

## ヘゲモニーの衰退と拡散する暴力 —メキシコ麻薬紛争の新局面

馬場 香織

### はじめに

昨年、メキシコシティの北バス・ターミナルからパチューカ（隣接するイダルゴ州の州都）行きのバスを利用した際、出発間際に制服を着た女性警官が乗り込んできて、乗客一人ひとりの顔写真を撮り始めたので驚いた。セキュリティのためとのことだったが、2、3時間ほどの高速バスに乗るのにも、以前にはなかった緊張感がある。治安上の懸念から、人々は陸路での長距離の移動を必要最小限に抑えるようになったし、ハイウェイ沿いのガソリンスタンドの店員は防弾チョッキを装着するようになった。少し前までは、地図上にしるしがあればそれは危険地域を意味したが、いまでは「危険地域」と「比較的 안전한地域」の構成比はすっかり逆転してしまった。

いったいつからこうなってしまったのか。どこでボタンをかけちがえたのか。メキシコを知る人の多くが、こうした憤りを感じているのではないだろうか。

従来、メキシコにおける麻薬密輸業は、北部諸州を中心に、貧しい農村で栽培されるケシや大麻を米国に運ぶファミリー・ビジネスであったが、1990年代にコロンビアの麻薬犯罪組織が衰退すると、代わってメキシコの麻薬犯罪組織が勢力を拡大する。米国向け麻薬密輸におけるメキシコの麻薬犯罪組織の役割が増すにつれ、組織間の抗争は激化し、それを取り締まる軍や警察との武力衝

突も拡大した。現状では、麻薬犯罪組織の「ビジネス」は麻薬密輸にとどまらず、武器密輸、人身売買、石油窃盗、海賊版CDやDVDの製造・販売など多岐にわたり、「犯罪の多国籍企業」[工藤2017, 221]として国際的な犯罪ネットワークを展開している<sup>(1)</sup>。

本稿では、麻薬密輸と全国的な治安状況の推移を概観したうえで、地方の動向と暴力のタイプへの着目から、暴力の推移と犯罪の性格の変容を明らかにする。

### 1 メキシコにおける麻薬密輸と暴力の概観

#### (1) 歴史的経緯

20世紀初頭に、米国でコカインやヘロイン、続いて大麻が非合法化されて以来、メキシコでは米国向けの麻薬密輸が勃興し、1970年代には大物ボスが率いる麻薬密輸組織が登場したが、まだその規模は比較的小さなものであった。メキシコの麻薬犯罪組織が国際的な米国向け麻薬ビジネスの中心となるのは、1990年代に南米コロンビアの麻薬犯罪組織が衰退し、メキシコの麻薬犯罪組織がコカインを含む米国向け麻薬密輸の中心的な役割を担うようになって以降のことである。そしてこの頃から、麻薬密輸の縄張り（「プラサ」）をめぐる麻薬犯罪組織間の争いが、徐々に激化していくこととなった。

この「プラサ」が重要な役割を果たしている点は、他国にはみられないメキシコ麻薬密輸のひとつの重要な特徴であるといわれる。これには、最大の麻薬市場である米国と地続きで接しているという地理的条件が大きくかかわっている。メキシコで生産されたものであれ、他の中南米諸国で作られメキシコを経由するものであれ、米国に向かうすべての麻薬は国境の特定の地域を通過しなくてはならず、その地域（＝プラサ）を支配する麻薬犯罪組織が流通を支配し、「商品」に「税金」をかける。このため、このプラサをめぐる、麻薬犯罪組織どうしが闘うのである〔Grillo 2011, 139〕。

1980年代までのメキシコには、シナロア系ギャングたちの麻薬犯罪組織と、メキシコ湾を拠点とする麻薬犯罪組織の2系統が存在し、前者はチワワ州の国境の街シウダー・ファレスから太平洋沿岸までを、後者は北西部のタマウリパス州から米テキサス州に入る麻薬密輸ルートを押さえてい

た。1990年代になると、シナロア系の麻薬犯罪組織は、ファレス・カルテル、シナロア・カルテル、ティファナ・カルテルの3つの組織に分裂する。他方、メキシコ北東部で台頭したメキシコ湾カルテルは、米国への密輸ルートをめぐる西のシナロア・カルテルとの抗争が激化するなか、カウンターインサージェンシー（対反乱作戦）に精通したメキシコ軍の精鋭部隊のメンバーを「リクルート」して、セタスと呼ばれる武装集団を創設した。

2003年頃には、メキシコ湾カルテルから独立したセタスがシナロア・カルテルとの縄張り争いを展開し、休戦協定を結ぶ2007年まで抗争が続くが、セタスによる凄惨な暴力は国内外に衝撃を与え、ライバルである他の麻薬犯罪組織の重武装化や暴力のエスカレーションを促したといわれる。また、2007年にはシナロア系麻薬犯罪組織間の抗争が勃発し、シナロア・カルテルとファレス・カルテルによる抗争の主戦場となっ

図1 本稿で言及するおもな州・都市



たシウダー・ファレスは、世界で最も危険な街とされるまでになった。

2006年末に政権についたフェリペ・カルデロン (Felipe Calderón Hinojosa) 国民行動党 (PAN: Partido Acción Nacional) 政権は、「対麻薬戦争 (guerra contra el narcotráfico)」を宣言し、麻薬犯罪組織の徹底した制圧に乗り出した。カルデロンの対麻薬政策は、麻薬の栽培・製造の取締まりおよび大物ボスの逮捕という従来の基本的な政策を踏襲しつつ、それを拡大・強化するものであった。政府による大物ボスをねらった戦略は、海軍の作戦によるベルトラン＝レイバ・カルテル (シナロア・カルテルの分派) の重鎮アルトゥーロ・ベルトラン＝レイバの銃殺など一定の成果を上げたが、他方でライバル麻薬犯罪組織間の抗争や麻薬犯罪組織内の主導権争いは熾烈化し、麻薬関連の暴力の犠牲者は急増することとなる。

2007年までに、主要な組織としてファレス・カルテル、シナロア・カルテル、ティフアナ・カルテル、メキシコ湾カルテル、セタス、ファミリア・ミチョアカーナ、ミレニオ・カルテルの7つが確認されていたが、これらは2011年までに少なくとも16のグループに分裂したといわれる [Shirk and Wallman 2015, 1365]。中小に分裂した麻薬犯罪組織は、メキシコ各地で麻薬密輸の縄張り争いを繰り広げた。

セタスはメキシコ湾カルテルと、タマウリパス州やベラクルス州の支配権をめぐる対立するようになった。同時に、メキシコ各地で貧困層の若者をリクルートし、地方支部を作って、他の麻薬犯罪組織と縄張りをめぐって激しく衝突した。また政府による麻薬取締まりが強化されるなか、セタスおよびその他の麻薬犯罪組織は、麻薬の密輸だけでなく、市民の恐喝や誘拐、殺害といった他の組織犯罪も広く行うようになった。こう

して、麻薬犯罪組織同士の銃撃戦に巻き込まれたり、誘拐などの被害にあう一般市民が増加した。

麻薬犯罪組織の一般市民に対する暴力の一方で、政治家や州・市警察、連邦警察、軍の腐敗も大きな問題となっている。麻薬犯罪組織に買収された当局者がライバルの麻薬犯罪組織から殺害されるケースも多く、また、一般市民が被害にあっても当局の誰が買収されているかわからないため、報復を恐れて犯罪の届出ができない問題も広くみられる。

## (2) 麻薬ビジネス

つぎに、メキシコの麻薬ビジネスについて概観しておきたい。メキシコで生産される麻薬、あるいはおもに南米で生産されてメキシコを経由する麻薬のほとんどは、米国向けのものである [UNODC 2017]。米国保健福祉省の世帯調査によると、米国における麻薬の使用は1970年代後半に急増し、1979年には12歳以上の人口（ただし、現役軍人などを除く。以下同様）の14.1%（約2500万人）がなんらかの違法麻薬を使用していたと推定されている。その後、1993年までに麻薬使用者は1200万人まで減少し、90年代は12歳以上の人口の約7%の水準で推移した [Office of National Drug Control Policy 2001]。

米国における大麻使用者は、2002年から2007年頃までは12歳以上の人口の6%前後で推移していたが、2008年頃からは増加傾向がみられ、2014年には8.4%に達した。この背景には、米国の多くの州で大麻の合法化が進んでいること（2017年5月現在、29州で合法化）がある。

メキシコはこれまで、米国向け大麻のほとんどを供給してきたが、合法化の進む大麻に代わってメキシコの麻薬犯罪組織が近年力を入れるのが、利益の大きいヘロインや覚せい剤である。米国の

ヘロインの使用者は約0.1%程度にとどまるが、国連のデータによれば、2007年から2014年にかけて145%増加しており、推計91万4000人（2014年）に上る。米国に供給されるヘロインのうち、2014年にはその79%をメキシコ産が占めるようになった〔UNODC 2017〕。

他方でコカインは、米国向け主要生産国であるコロンビアで、2006年以降、その押収と製造工場の破壊に重点をおいた対麻薬政策が施行され、米国への供給量が減少した。2006年から2012年までのあいだに、コロンビアにおけるコカインの生産量は660トンから333トンへと約半分まで落ち込んでいる。これに連動して米国でのコカイン使用者数も減少し、2011年には2006年時の半数程度となった。しかし、コロンビア政府の強硬策が和らぐと、2013年頃からコカイン生産量は徐々に回復し、米国での使用者も再び増加傾向にある〔UNODC 2017〕。

このコカイン・ビジネスにおいて、メキシコの麻薬犯罪組織は中継と米国への密輸を担っている。1980年代にコカイン密輸のカリブ海ルートが米レーガン政権に制圧されて以来、南米からメキシコを経由して陸路で米国に運ばれるルートが定着したが、2015年のデータによれば、南米産コカインの76%はメキシコ中継ルートで米国へと運ばれている〔UNODC 2017〕。

ラテンアメリカ全体では、2010年に4.4トンだったヘロインとモルヒネの押収量は、2015年には8.8トンまで増加している。また、コカインの押収量も、2013年以降再び増加した〔UNODC 2017〕。麻薬の栽培、薬物の化合、運び屋、販売まで、下働きを含めると膨大な数の人間が「麻薬産業」にかかわっている。メキシコとコロンビアの麻薬密輸による収益は、推定180億ドルから390億ドルに上るとされるが、これはメキシコの

主要な外貨収入源である移民からの送金や石油収入に匹敵するか、それらをしのぐ額である。収益の大半は現金輸送でメキシコに運ばれ、ダミー会社には流れるといわれるが、資金洗浄の疑いのある企業の取締まりは十分な成果を上げていない。

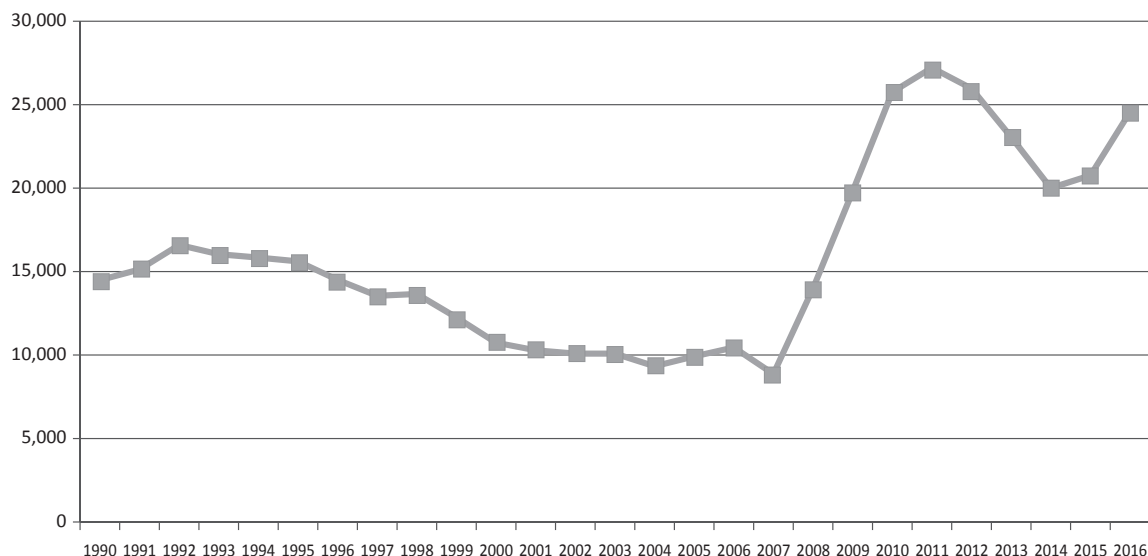
### (3) 全国レベルの治安と麻薬組織犯罪

麻薬密輸とその他の犯罪の拡大にともない、メキシコの暴力状況はどのように変化したのだろうか。

メキシコ統計局（INEGI）のデータを参照すると（図2）、殺人による死亡件数は1990年代から2000年代にかけて緩やかな減少傾向にあったが、2007年を境に増加に転じ、2011年にかけて急増して年間25,000件を超えた。その後、2012年から2014年にかけて20,010件まで減少したが、2015年以降は再び増加し、2016年には24,559件となった。メキシコ内務省のデータによれば、2017年1月から9月までの月平均殺人件数は約2,355件で、2016年の月平均約1,913件を上回っており、殺人件数の増加傾向が2017年に入っても続いていることが示唆される<sup>(2)</sup>。

メキシコにおける近年のこうした暴力の多くは、麻薬密輸を含む組織犯罪に起因することが広く指摘されている。麻薬を含む組織犯罪による殺人には、いくつかの際立った特徴がある。典型的には、銃撃戦や集団処刑、拷問、身体切断、強力銃器（アサルトライフルなど）の使用、斬首、「ナルコ・メッセージ」<sup>(3)</sup>、「集団墓地」と呼ばれる大量死体遺棄などが挙げられる〔Heinle, Molzahn, and Shirk 2015, 9〕。正確な内訳は不明だが、全国で起こる殺人件数のうち約30～60%が、上述の特徴を有する組織犯罪によるものと推定され、また2007年から2011年にかけての殺人件数の急増は組織犯罪によるところが大きいとされている

図2 全国の年間殺人件数の推移(1990年-2016年)



(出所) INEGI のデータをもとに筆者作成。

[Shirk and Wallman 2015, 1356]。

なお、麻薬犯罪組織の報復を恐れて、あるいは政府当局への不信から、犯罪の被害にあっても警察へ届出を行わない「サイレント」なケースも多く存在するため [CNDH 2016, 31]、実際にはさらに多くの犯罪が起こっている可能性が高い。このように犯罪の実態の正確な把握が極めて困難な事情を加味すれば、今日のメキシコがかつてない規模の暴力に直面していることが、いっそう強く示唆されるだろう。

## 2 ヘゲモニーの衰退と紛争の新たな様相

### (1) 地方における麻薬組織犯罪と暴力

全国レベルの殺人発生件数の概観からは、2007年から2011年にかけての暴力の激化が2012年から2014年にかけていったん沈静化傾向にあった後、2015年から再燃傾向にあること、そして近年の暴力再燃もまた、麻薬を含む組織犯罪と密接

にかかわっていることが示唆された。こうした全国レベルの暴力の傾向を理解するためには、地方における状況の変遷を検討する必要がある。

州レベルの比較からは、暴力の発生状況は全国で均一ではなく、ある特定の州のダイナミクスが全国の傾向に強く反映される時期と、そうでない時期があることが浮かび上がる。表1は、2007年から2016年までのメキシコの年間殺人件数の増減と増減率、および全国レベルの殺人件数増減への寄与率が高い上位2州の寄与率と、当該州における殺人の増減件数を示したものである。寄与率とは、全体の増減に占める当該内訳の増減の割合を指し、ここでは各州における殺人件数の変化が国全体の殺人件数の変化にどの程度影響を与えているかをみている。これによれば、2007年から2010年にかけての全国的な殺人件数の増加には、チワワとシナロアにおける殺人件数の急増が強い影響を与えていることがわかる。2007年から2010年までの3年間に、チワワでは殺人件数

が5,903件も増加し、同時期にシナロアでは2,000件の増加がみられた(図3)。チワワのシウダー・ファレスやシナロアのクリアカンは、ファレス・カルテルとシナロア・カルテルとの間の縄張り争いや、シナロア・カルテルの内紛の主戦場となっており、その犠牲者が急増したためである。

全国レベルの年間殺人件数がピークに達した2011年と比べて、2012年には全体で約4%の殺人件数の減少がみられるが、この変化はチワワとシナロアにおける暴力の減少を反映するものである。この時期、シナロア・カルテルのボス、ホアキン・「チャポ」・グスマンと対立していたベルトラン＝レイバ・カルテルが主要リーダーを失い、またシウダー・ファレスでもシナロア・カルテルの優位が確立したことが、暴力の減少につながったと考えられている。とりわけ全体の殺人件数減少へのチワワの寄与率は137%(-1,934件)と異様に大きく、全国的な変化が同州での殺人件数の減少を強く反映したものであることがみてとれる。翌2013年には、同じ北部のヌエボ・レオンやタマウリパスでも殺人件数が減少し、全体で前年比約11%の減少となった。

他方、2014年を境に今日まで、全国レベルで殺人件数が再び増加傾向にあるが、この変化はまず、ゲレロの変化を比較的強く反映したものであったことが、表1と図3から読み取れる。ゲレロでは、他州に先駆けて2014年から2015年にかけて殺人件数が揺り戻しており、全国レベルの揺り戻しへの寄与率は92%であった(+694件)。ゲレロでは、後述のように10以上の麻薬犯罪組織が縄張りをめぐって抗争を繰り返しており、ここに自衛のために武装した市民による「自警団」も加わって、暴力の状況は複雑化している。図3に示されるように、年によって増減はあるものの、2008年以降は殺人件数の高い状態が続いている。

2014年9月26日に起こった「イグアラ事件」では、ゲレロ州イグアラ市で、教員養成学校の学生らが乗っていたバスが、麻薬犯罪組織とつながっていた地元警察によって襲撃され、6人が死亡、43人が行方不明となった。

続く2015年から2016年にかけては、ミチョアカンとコリマの寄与率が比較的高く出ているが、それぞれ14%(+556件)と10%(+383件)にとどまっており、全国レベルで3,799件の増加(前年比18%増)がみられるなか、特定の州で殺人件数が大幅に増加したのではないことがわかる。実際、チワワやシナロアでも殺人件数が再び増加に転じているほか、これまで比較的治安がよいとされていたグアナフアトやサカテカスをはじめ、全32州中、じつに27州で殺人件数が増加しており、全国的な治安の悪化がみてとれる。これは、後述のように、中小の犯罪組織による各地での縄張り争いや多様な犯罪を反映していると考えられる。

近年の傾向として、図4は2016年の全32州の年間殺人件数を比較したものである。最も殺人件数が多かったのはメキシコ州で、2,768件であった。続いて上位に並ぶゲレロ、チワワ、ミチョアカン、ハリスコ、シナロアなども、麻薬関連の暴力が長らく顕著な州である。

ただし、近年の傾向として、州間の殺人件数のバラツキが小さくなっていることを指摘できる。同じINEGIのデータによれば、2010年と2016年の州殺人件数の平均はそれぞれ804件と767件であった。これに対し、標準偏差は、2010年に1,191件だったが、2016年には693件にまで減少している。

また、人口比でみた場合、2010年には人口10万人当たり殺人件数が10件を超える州は19州だったが、2016年には25州に増えている。つまり、2010年の時点と比べると、2016年時点では、全国的におしなべて治安が悪い状況が浮か

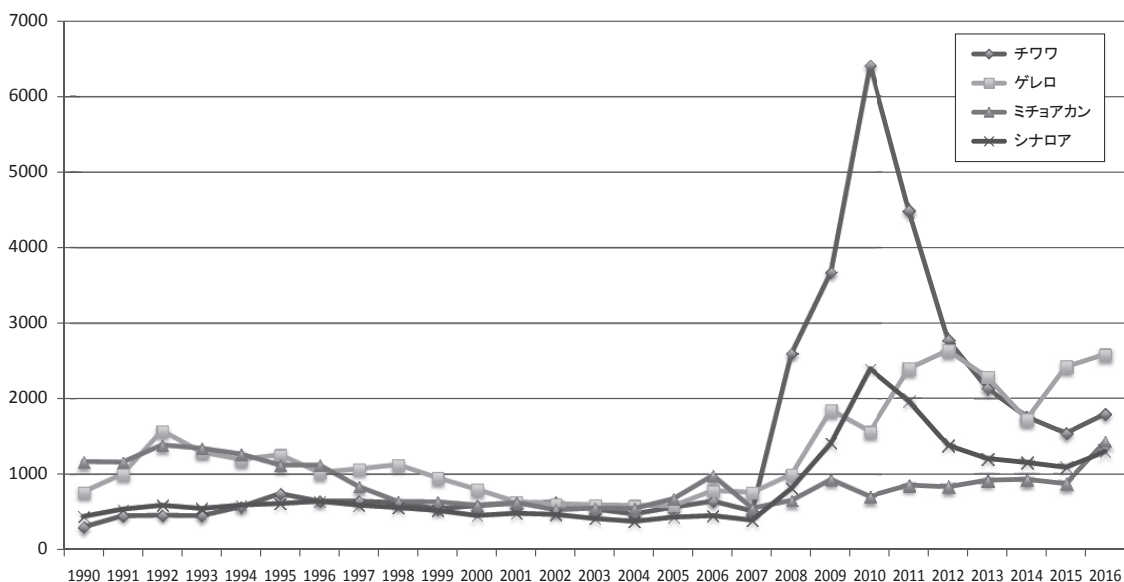
表1 全国の殺人件数の増減と州

	2007→2008	2008→2009	2009→2010	2010→2011	2011→2012	2012→2013	2013→2014	2014→2015	2015→2016
全国の殺人件数の増減(増減率)	+5,141件 (+58%)	+5,799件 (+41%)	+5,954件 (+30%)	+1,455件 (+5%)	-1,248件 (-4%)	-2,901件 (-11%)	-3,054件 (-13%)	+750件 (+3%)	+3,799件 (+18%)
上位2州の全国殺人件数への寄与率・当該州の殺人件数の増減	①チワワ 40% +2,086件 ②バハ・カリフォルニア 12% +662件	①チワワ 18% +1,076件 ②シナロア 10% +593件	①チワワ 46% +2,741件 ②シナロア 16% +984件	①スエボ・レオン 83% +1,221件 ②ゲレロ 57% +830件	①チワワ 137% -1,934件 ②シナロア 47% -587件	①スエボ・レオン 31% -901件 ②タマウリバス 23% -675件	①ゲレロ 18% -556件 ②ハリスコ 14% -448件	①ゲレロ 92% +694件 ②ハリスコ 25% +188件	①ミチョアカン 14% +556件 ②コリマ 10% +383件

(出所) INEGI のデータをもとに筆者作成。

(注) 小数点以下は切り捨て。

図3 4州の殺人件数の推移



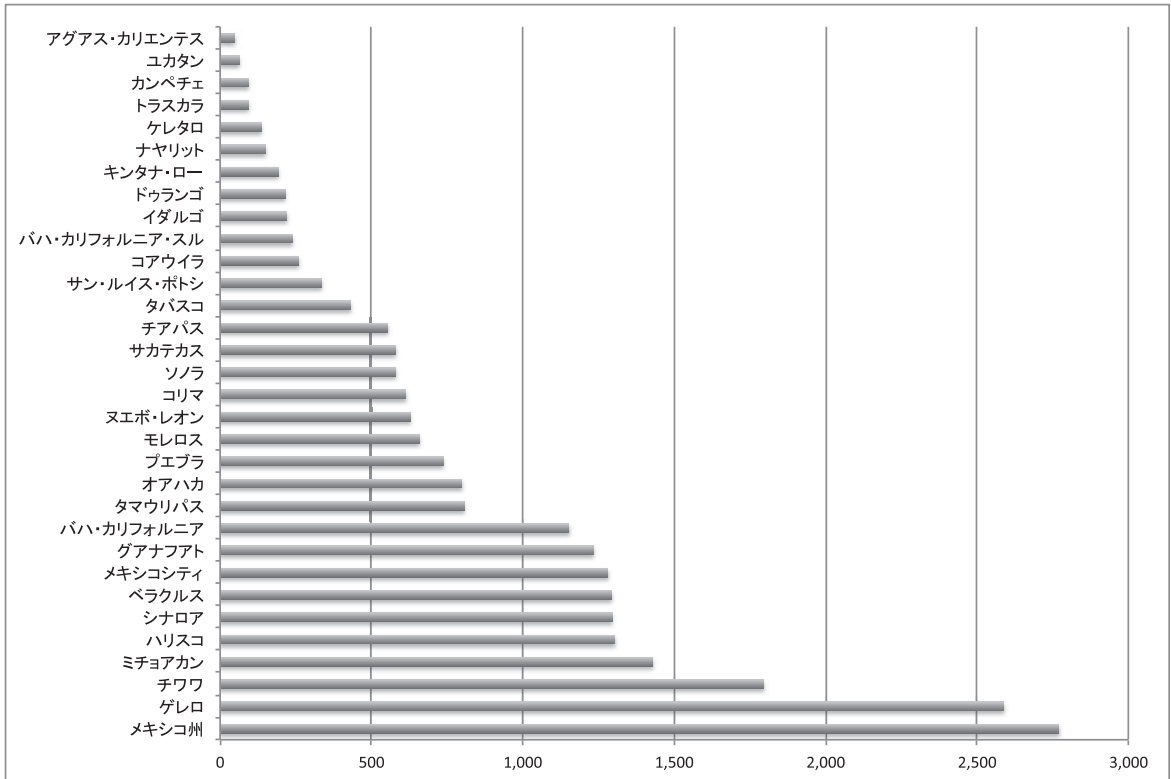
(出所) INEGI のデータをもとに筆者作成。

び上がる。

以上からは、2007年から2011年にかけての全国的な暴力状況の悪化と、その後の殺人件数の減少が、おもにチワワとシナロアにおける暴力状況を強く反映したものであったのに対して、近年の暴力再燃はより全国的な傾向を示していることがうかがえる。ただし、2点ほど留意が必要である。

第1に、2007年から2011年にかけて治安が悪化したのは、チワワとシナロアだけではない。セタスとメキシコ湾カルテルの抗争が展開したタマウリバスや、ファミリア・ミチョアカーナとセタス、そして「テンプル騎士団」の抗争が激化したミチョアカンなど、比較的規模の大きい麻薬犯罪組織間の抗争による治安の悪化は他の州にもみら

図4 州ごとの殺人件数(2016年)



(出所) INEGI のデータをもとに筆者作成。

れる。第2に、ゲレロで比較的早くからみられたように、中小組織の乱立と市民に対する暴力被害の増加も、2007年から2011年の時期にすでにみられるものである。

メキシコにおける麻薬紛争の暴力を考える際に重要な点のひとつは、ある要因が全国で展開する麻薬組織犯罪関連の暴力に一律の効果をもたらしたのではない、ということである。メキシコの麻薬紛争は、地域ごとのさまざまなコンフリクトの集積であるだけでなく、それらは互いに複雑に絡み合っている。ある地域の「平和」は、他の地域の不安定化を招き得る。海軍によるベルトラン・レイバの殺害が、シナロア・カルテルの内紛の収束に寄与した一方で、ゲレロやモレロスにお

ける中小の犯罪組織の乱立と治安の悪化をもたらしたように。

こうした暴力の展開を理解するためには、麻薬密輸を含む組織犯罪に関連する暴力のタイプを分けて考えることが必要である。暴力には、単純化していえば次の3タイプが考えられるだろう。①ライバル組織間の抗争、②麻薬犯罪組織とそれを取り締まる政府の衝突、③麻薬犯罪組織の市民に対する犯罪である<sup>(4)</sup>。3タイプの暴力のうち、これまで最も多くの犠牲者を出してきたのは①ライバル組織間の抗争だが、これ自体は元来、麻薬ビジネスの展開に内在的なものであるともいえる。しかし、①ライバル組織間の抗争のエスカレーションには、②の拡大をはじ



め、複数の外在的要因が影響を与えてきた。また、①と②が拡大するなかで、③による市民への被害も広がってきている。

以下では、外在的要因の暴力激化への影響と、異なるタイプの暴力の相互作用について検討する。

## (2) 縄張り争い激化の諸要因

2007年から2011年にかけての全国的な暴力の激化は、おもにチワワとシナロアの暴力状況を強く反映するものであった。両州で顕著であるように、この時期に縄張り争いが激化したのはなぜか。

歴史的にみて、暴力的な状況が発生するのは、ある地域にひとつの麻薬犯罪組織の優位が確立しているときではなく、むしろその優位が揺さぶりを受けて縄張り争いが勃発する際である。シナロア・カルテルとファレス・カルテルの縄張り争いも、シナロア・カルテルの内紛も、そうであった。きっかけには諸説あるが、ともかくも始まったライバル組織間（あるいは組織内ライバル間）の抗争がかつてない暴力レベルにまで発展したことには、さまざまな要因が指摘されている。

第1に、カルデロン政権の「対麻薬戦争」によって軍や警察が広範囲に展開するなかで、地方政府や地方警察の末端要員の買収はもちろん、州知事や連邦警察の幹部レベルでも腐敗が広がったことは、暴力の激化につながった。腐敗の影響はさまざまに及ぶが、ひとつには、ライバル組織によって買収された（と疑われる）当局者の殺害と、それへの報復が増えたことがある。なお、2015年の連邦中間選挙では、ゲレロとミチョアカンを中心に、地方選および連邦下院選候補者が10人以上殺害される事態となったが、「カネか銃弾か」の脅し文句どおり、政治家や地方当局者にとって、麻薬犯罪組織と結託するか、それを断れば（あるいはライバル組織と結託すれば）殺される、という

二者択一を迫られる事態となっている。また、犯罪を犯しても罪に問われないという不処罰の横行も、暴力状況の悪化に影響している。

第2に、この時期の麻薬ビジネスを取り巻く環境の変化も、縄張り争いを激化させた要因として指摘される。すなわち、南米コロンビアにおけるコカイン生産の減少の影響である。先述のように、2006年以降、コロンビアから米国コカイン市場への供給量が減少した。コロンビアにおけるコカイン生産の減少は、当然ながらメキシコを経由するコカインの減少を意味した。カステージョらによれば、コロンビアからのコカイン供給量の減少によって米国におけるコカイン価格が上昇するなかで、クリアカンやシウダー・ファレスを含め、メキシコ内のコカイン流通の要所で縄張り争いが過熱した [Castillo et al. 2013] <sup>(5)</sup>。

以上に加えて、縄張り争いを「資源」の面から支えた要因として、米国からの銃器の流入とリーマンショックによる若年層の失業増加が挙げられる。現在、メキシコで押収される銃器の7割以上が米国からの密輸であるといわれるが、それらにはAR-15アサルト銃やM-16自動小銃、AK-47（カラシニコフ）自動小銃など、殺傷能力の高い銃器が数多く含まれている。麻薬関連の暴力では、先述のような過剰な暴力がその特徴のひとつとなっているが、密輸される殺傷能力の高い銃器がそれを可能としている。こうした銃器の多くは、米国の代行者によって購入された銃器とされるが（「ストロー買い」）、その背景には、米国でブッシュ政権下の2004年に銃規制法が改正されて以来（従来の規制法の失効）、一般人でも殺傷能力の高い銃器を購入することが可能となったことがある。また、近年は複数のパーツに分解した銃器の密輸が増加し、取締まりを困難にしている。

他方で、デオジョスらが指摘するように、若年

層の失業と麻薬をめぐる暴力激化にも関係がある [De Hoyos et al. 2016]。2007年のデータによれば、犯罪を犯して司法手続きが進行している容疑者の約9割は男性で、そのうち16歳から30歳までが5割強を占め、また8割近くが中等教育を終えていないという。2008年のリーマンショックに始まる国際的な金融危機は、メキシコ経済にも深刻な影響を与えたが、輸出不振の影響がひととき強かったのが、非熟練労働者の大規模雇用を特徴とする北部の国境に近い産業地帯（マキラドーラ）であった。シウダー・フアレスは、マキラドーラ雇用者を多く抱える街である。その影響は若年層でとりわけ大きく、2008年から2010年にかけて、若者にとっての就業機会が甚だしく減少するなかで、組織犯罪による「労働力の需要」が急激に高まった。1995年から2013年までの州レベルのパネルデータを用いたデオジョスらの分析からは、19歳から24歳までの男性失業者の比率と殺人率について、2007年から2013年の時期については強い正の相関があり、米国との国境に近い北部諸州でこの傾向が強いことが示された。

なお、縄張り争いの激化による暴力の拡大のなかで、先述の3タイプの暴力のうち、②麻薬犯罪組織とそれを取り締まる政府の衝突による犠牲者も増えている。「対麻薬戦争」では、数万の軍と警察が投入されたが、軍・警察と麻薬犯罪組織の銃撃戦により命を落とした犯罪組織のメンバーや軍・警察関係者に加えて、その巻き添えとなった市民、犯罪組織による報復の対象となった当局者、あるいは、犯罪組織とのつながりを疑われて軍や警察に連れ去られた市民などの犠牲者が増加した。

以上の諸要因によって、チワワとシナロアではかつてない規模の暴力が引き起こされたが、両州

では2010年を境に殺人件数は大幅に減少する(図3)。その一方で、ゲレロやモレロスをはじめ、中小の犯罪集団が乱立する地域での暴力が目立つようになった。新たなタイプの紛争はなぜ生じたのだろうか。

### (3) ヘゲモニーの衰退と乱立する中小集団による犯罪の多様化

近年の麻薬組織犯罪に関連する暴力は、「大カルテル」が縄張りをめぐって争っていた時代とは様変わりしたようにみえる。新しい紛争の特徴は、メキシコ各地で、乱立する中小の犯罪集団が縄張りをめぐって対立していること、そして、犯罪の多様化である。

対麻薬戦争下の政府による「大物ボス排除戦略(kingpin strategy)」は、ある地域における特定の麻薬犯罪組織の優位を崩した。対麻薬戦争では、麻薬犯罪組織の大物ボスの制圧が重点目標のひとつとされ、2011年までに19人のボスが逮捕ないし殺害されて、「副官」(“teniente”)と呼ばれるナンバー2クラスの幹部を含めると、排除されたリーダーの数は28人に上った。2007年の時点で7組織存在したといわれる主要麻薬犯罪組織のすべてで、幹部クラスのメンバーが逮捕、あるいは殺害されたことになる [Guerrero Gutiérrez 2011, 64]。

たしかに、大物ボスの制圧という目標自体については大きな成果が得られたし、実際にそれは主要麻薬犯罪組織を弱体化させもした。しかし、大物ボス不在を好機とみて外から別の麻薬犯罪組織が進出するようになったことや、新たなリーダーシップをめぐって組織が分裂し、覇権を争う中小規模の集団が乱立したことによって、メキシコ各地で縄張り争いが熾烈化することとなった。

典型的な事例は、ベルトラン＝レイバ・カルテ

ルの優位が失われるなかでの暴力の激化である。2009年から2010年の間に主要ボスが逮捕・殺害されたベルトラン＝レイバ・カルテルは、それ自体は弱体化した。しかし、ベルトラン＝レイバ・カルテルは、ゲレロス・ウニドスやパシフィコ・スル・カルテルをはじめ、ゲレロやモレロス、メキシコ州などに展開する10以上の中小グループに分裂し、そこに地元のギャング集団も加わって、縄張りをめぐって互いに争うようになった。さらに、中西部の別の州からは、ハリスコ新世代カルテルやファミリア・ミチョアカーナがベルトラン＝レイバ・カルテルの旧支配地域に進出し、地域の治安状況はより悪化した。とりわけゲレロでは、現在に至るまで10以上の中小の麻薬犯罪組織が縄張り争いを繰り返しており、先述のような近年の暴力につながっている。また、長きにわたる抗争のなかであらゆるレベルで常態化した腐敗も、引き続き暴力を激化させる一因となっている。

近年のシナロアの状況もよく似ている。今後の動向を注視する必要があるが、2017年1月の「チャポ」(シナロア・カルテルのボス)の米国引渡しを受けて、シナロア・カルテル内部の派閥間抗争が激化している。また、セタスの優位が揺らいだベラクルスでは、支配下にあった複数の中小犯罪組織が独立を宣言し、そこに他州からハリスコ新世代カルテルやシナロア・カルテルの息のかかった組織も加わって、縄張り争いが急速に激化した。

大きな麻薬犯罪組織の分裂や、中小ギャング集団の乱立によって拡大しているのが、③麻薬犯罪組織の市民に対する犯罪である。大物リーダーの相次ぐ逮捕によって組織の立て直しを迫られた麻薬犯罪組織は、誘拐や恐喝、窃盗などの「サイドビジネス」を強化し、これによって一般市民の被害が増えた。また、ボスの不在により末端集団の統制が効かなくなったことや、政府当局の腐敗が

広がるなかで、便乗する地方ギャング団による多種多様な犯罪が増えたことも、一般市民の被害拡大をもたらしている。その他、近年では石油窃盗の被害も数十億ドルに達するとみられている。メキシコでは、発生する殺人事件のうち97%は捜査すら開始されず、蔓延する不処罰がこうした犯罪の背景にある。

急激に市民の生活治安が悪化した州のひとつがミチョアカンである。ミチョアカンでは、1980年代から2000年代初頭まで、ミレニオ・カルテルが麻薬ビジネスを独占してきた。しかし、2000年代に入ると、政府による麻薬犯罪組織主要リーダーへの攻勢が強まり、ミレニオ・カルテルも主要リーダーを失って弱体化する。そうしたなか、2006年に、ミレニオ・カルテルおよびセタスの離反者が集まってファミリア・ミチョアカーナという麻薬犯罪組織が形成された。

その後、対麻薬戦争のなかで2011年までにファミリア・ミチョアカーナのリーダーは逮捕され、組織は混乱状態に陥る。ミチョアカンは当時のカルデロン大統領の出身州であり、対麻薬戦争における軍・警察のオペレーションの重点のひとつだった。混乱のなか、組織の一部が離脱して形成した新しい麻薬犯罪組織が「templero」である。「templero」は、ミチョアカン州内外で勢力を拡大し、住民に対するさまざまな犯罪行為を展開していった [Zepeda 2016, 117-118]。

全国人権委員会による報告書によれば、住民の証言から明らかになった「templero」による暴力の犠牲者のうち、最も数が多いのが恐喝で、続いて誘拐、殺人の順であった [CNDH 2016, 28]。恐喝について住民の証言のなかでしばしば言及されるのが、みかじめ料の徴収である。「templero」は、レモンやアボカドをはじめとする地域の主要農産物に「課税」し、ほかにも「自

自動車税」や「住宅税」などを住民から徴収した。鉱業や林業も「課税」対象となった。人々は、何をするにも高い「税金」を麻薬犯罪組織に支払わなければならないとなり、また、農産品の値段も麻薬犯罪組織が決定するようになったという。人々の生活にとって、こうした麻薬犯罪組織による介入は大きな打撃となった [CNDH 2016, 13, 29-30, 69; Zepeda 2016, 119] <sup>(6)</sup>。

メキシコ内務省のデータによれば、近年、恐喝被害が目立つのは、メキシコシティやメキシコ州といった人口集中地域に加えて、ヌエボ・レオンやハリスコなどである。他方、誘拐については、タマウリパスやゲレロに多い。こうした犯罪の地域的な傾向とその要因についての詳細な検討は、今後の課題である。

## むすび

本稿では、メキシコにおける麻薬紛争の歴史的経緯を確認したうえで、2007年以降の暴力の傾向について、その要因を検討した。2007年から2011年にかけての全国レベルでの殺人件数増加に表れる暴力の激化が、おもにチワワとシナロアにおける縄張り争いの激化を反映していたのに対し、近年の殺人件数の増加は、むしろより全国的な暴力の拡散を反映したものであると考えられる。縄張り争いの激化が、政府当局の腐敗やコカイン供給市場の変化に加え、紛争の「資源」にかかわる要因によって引き起こされた一方で、主要カルテルの弱体化や分裂のなかで、中小の犯罪集団が乱立し、犯罪も多様化している。

2012年12月に発足したエンリケ・ペニャ＝ニエト (Enrique Peña Nieto) 制度的革命党 (PRI: Partido Revolucionario Institucional) 政権は、当初、カルデロン政権の対麻薬犯罪組織強硬路線とは異なる政策を実施すると主張していたが、結局、基

本路線は変わらなかったし、警察の組織改革は行われたものの、全国的な腐敗の問題もまったく改善していないというのが大方の評価である。カルデロン政権とペニャ＝ニエト政権の政策とその帰結に関しては、今後より詳細に比較検討する必要があるが、本稿での考察は、中小の組織が乱立し、犯罪が多様化する今日の現状を、より長期的な変化とその帰結として理解する視角に意味があることを示していよう。

シナロア・カルテルを含めて「大カルテル」によるヘゲモニーが失われていくなかで、犯罪組織の乱立と犯罪の多様化による暴力状況をどうすれば改善できるのだろうか。この難問に対する解答を筆者はもち合わせてはいないが、少なくともいえることは、「大カルテル」間の紛争であれ、中小集団による犯罪であれ、問題の抜本的な解決には、基盤にある要因、すなわち貧困・格差とそれを背景とする腐敗の問題に取り組むしかないだろう、ということである。これは、麻薬問題が深刻化するなかで、麻薬の世界的需要がゼロになることはあり得ない現実を前提として、多方面から繰り返し主張されてきたことでもある。

大統領選を翌年に控えるなかで、2017年10月、米州人権委員会元委員長のエミリオ・アルバレス＝イカサは、無所属候補としての大統領選出馬を取り下げた。「人権派」として麻薬問題についても抜本的解決を掲げ、市民社会から政権獲得による改革をめざしていたが、反対派票の分散が与党を利することを危惧しての判断だったという [Animal Político, 8 de octubre de 2017]。メキシコにどのような将来像を描くのか。現状は非常に厳しいものであり、既存の政治構造を変えるのは容易ではないが、連邦選挙が行われるこの年に、市民一人ひとりがこれまで以上に問題を直視し、変革へのうねりを作り出すことに、期待をしたい。

## 注

- (1) 麻薬犯罪組織は一般に「麻薬カルテル」と呼ばれてきたが、今日の犯罪が麻薬密輸以外の多岐にわたることをふまえ、本稿では、個別の名称を除き、麻薬密輸を含む多様な犯罪を行う緩やかな組織の意味で「麻薬犯罪組織」という名称を用いる。
- (2) INEGI とメキシコ内務省の統計方法は異なるため、どちらのデータを参照するかで殺人件数も異なる。一般に、INEGI のデータには過失による殺人も多少含まれるため、内務省データの「故意による殺人」件数よりも高くなる傾向がある。
- (3) 麻薬犯罪組織が、殺害した遺体の脇などに、ライバルの組織や政府当局に向けて残す脅迫的な内容のメッセージを指す。
- (4) この3タイプに収まりきれない暴力として、近年のミチョアカンやゲレロにおける自警団と麻薬犯罪組織の衝突のように、「市民」対麻薬犯罪組織という暴力の構図もみられる。もっとも、ここでの「市民」は一枚岩ではなく、別の犯罪組織も含めて対立の構図は複雑である。また、軍や警察による市民への暴力・強制失踪も、今日大きな問題となっている。
- (5) コロンビアにおけるコカインの生産量は、2013年を境に近年は回復傾向にある。この変化がメキシコにおける麻薬をめぐる暴力にどのような影響を与えたかについては、今後検討が必要である。
- (6) その結果、注4で述べた自警団運動が最も強く展開したのがミチョアカン州であったことも付言しておきたい。

## 参考文献

## &lt;日本語文献&gt;

工藤律子 2017. 『マフィア国家：メキシコ麻薬戦争を生き抜く人々』岩波書店.

## &lt;外国語文献&gt;

Castillo, Juan Camilo, Daniel Mejia, and Pascual Restrepo 2013. "Illegal Drug Markets and Violence in Mexico: The Causes Beyond

Calderón." Working Paper, Center on Democracy, Development, and the Rule of Law, Stanford University.

CNDH (Comisión Nacional de Derechos Humanos) 2016. *Informe especial sobre los grupos de autodefensa en el Estado de Michoacán y las violaciones a los derechos humanos relacionadas con el conflicto*. México.

De Hoyos, Rafael, Carlos Gutiérrez Fierros, J. Vicente Vargas M. 2016. "Idle Youth in Mexico: Trapped between the War on Drugs and Economic Crisis." Policy Research Working Paper 7558, World Bank.

Guerrero Gutiérrez, Eduardo 2011. *Security, Drugs, and Violence in Mexico: A Survey*. Washington, D.C.: Seventh North American Forum.

Grillo, Ioan 2011. *El Narco: Inside Mexico's Criminal Insurgency*. New York: Bloomsbury. (【邦訳】ヨアン・グリロ著・山本昭代訳『メキシコ麻薬戦争：アメリカ大陸を引き裂く「犯罪者」たちの叛乱』現代企画室、2014年.)

Heinle, Kimberly, Cory Molzahn, and David A. Shirk 2015. *Drug Violence in Mexico: Data and Analysis Through 2014*. Special Report, Justice in Mexico Project. San Diego: University of San Diego.

Office of National Drug Control Policy 2001. "America's Drug Use Profile." Washington, D.C.: Executive Office of the President.

Shirk, David, and Joel Wallman 2015. "Understanding Mexico's Drug Violence." *Journal of Conflict Resolution*, 59 (8): 1348-1376.

UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime) 2017. *World Drug Report 2017*. New York: United Nations.

Zepeda Gil, Raúl 2016. "Violencia en Tierra Caliente: Guerra criminal e intervenciones federales de 2000 a 2014." Tesis de maestría, El Colegio de México.

(ばば・かおり／北海道大学准教授)